

ご記入後、表面と裏面のコピーを「お客さま控」として保管ください

長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書

兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資済に関する念書)

イオン銀行 2020/4/1

株式会社イオン銀行 御中

お申込日 年 月 日

1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を了承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。
2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があつた場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を断絶する可能性があることを承します。
3 私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込み当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申出します。また、右記の借入れのうち、完済予定と記載した借入金については完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続き時点で完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約定期間までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくても異議ありません。
本申請書に記載されていない借入金が判明した場合は虚偽の申出があつた場合は、金融機関から融資の断絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。
また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があつた場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意します。

【右記申出内容のご記入時の注意】
*お申込人または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをよめな(正確にご記入ください)。
*今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(賃貸用ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
*住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は譲渡契約書等、賃貸予定の場合は賃貸借契約書をそれぞれご提出ください。
*旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

お申込人 フリガナ (姓) (名) 印
性別 男 女 年齢 歳 生年月日 年 月 日 国籍 日本国籍 外国籍
フリガナ 勤務先 名称 住所 TEL 就職年月 年 月 新団信 新団信一般 新団信夫婦連生 新団信3大疾病 不加入
おとところ フリガナ 印
マンション名 部屋番号
自宅 携帯
職業 自営業 公務員 農林漁業主 会社員 短期社員 派遣社員 パート・アルバイト 年金受給者 その他()
業種 農林漁業 鉱業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸業 情報通信業 卸売・小売業 飲食店 金融業 保険業 不動産業 サービス業 公務 その他()

理由 親子リレー返済 収入合算 その他 お申込人との関係 配偶者 婚約者 親 子 その他()

連帯債務者 理由 親子リレー返済 収入合算 その他 お申込人との関係 配偶者 婚約者 親 子 その他()
フリガナ (姓) (名) 印
性別 男 女 年齢 歳 生年月日 年 月 日 国籍 日本国籍 外国籍
フリガナ 勤務先 名称 住所 TEL 就職年月 年 月
おとところ 同居 別居 有無
フリガナ 印
マンション名 部屋番号
自宅 携帯
職業 自営業 公務員 農林漁業主 会社員 短期社員 派遣社員 パート・アルバイト 年金受給者 その他()
業種 農林漁業 鉱業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸業 情報通信業 卸売・小売業 飲食店 金融業 保険業 不動産業 サービス業 公務 その他()

年収 前年 お申込人 円 内ホーナス分 円 内ホーナス分 円
前々年 お申込人 円 円
お申込人の収入の種類(前年) 給与収入 給与収入以外 連帯債務者の収入合算希望額(前年) 円

物件情報 取得予定建物 建設(建物のみ) 建設(土地と建物) 新築購入(建売) 新築購入(マンション) 住宅必要理由 住宅が古い 住宅が狭い 結婚 世帯を分ける(結婚を除く) 中古購入(建売) 中古購入(マンション) 環境が悪い 家賃が高い 立退要求 通勤・通学に不便 その他
現在住宅種類 親族の家に居住 持ち家 公営住宅 機構(公団)・公社等賃貸住宅 フラット35S 有 無 省エネルギー性 耐震性 バリアフリー性 耐久性・可変性
フリガナ 住居表示 〒 異なる ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください。
金利優遇 ①リノベ ②子育て ③地域活性
現在住宅面積 住宅部分 m²
マンション名 部屋番号 敷地面積 実測 m² 床面積 住宅部分 m²
建物新築(予定)年月日 年 月 土地の購入(予定)時期 年 月 売買契約(予定)日 年 月 1棟全体の延べ面積 住宅部分(共同建てのみ) m²

所要資金 ⑥建設費・購入価額 万円 ⑦土地取得費 万円 合計(⑥+⑦) 万円
資金計画 フラット35 住宅 ① 万円 返済期間 年 年間返済額の1/12 イオン【フラット35】(〇Aタイプ・〇Bタイプ) (%) 家族構成 夫婦のみ 夫婦と子供 夫婦と親 夫婦と子供と親 単身者 その他
返済方法 元利均等返済 元金均等返済 有 ホーナス払い月 1月・7月 2月・8月 3月・9月 4月・10月 5月・11月 6月・12月 無 借入金の内ホーナス払い分 万円
今回の住宅取得以外の借入内容(右記の「5」と同じ内容) 合計件数 現在借入残高の合計 万円 年間返済額の1/12の合計 円
工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主 株 フリガナ 事業者名 売主名 販売代理事業者(仲介事業者)の有無 有 株 無 事業者名 住所 住所

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品(携帯電話等を含みます。)の割賦購入など)

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に☑印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローン」の借入残高、「住宅の売却(予定)額」、「売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は」不足額を補填する財源(自己資金または借入金)を確認できる書類の提出が必要となります。

区分	借入先	借入名義人	借入金使途(いずれか1つを選択)	当初借入日	現在借入残高	最終返済年月	完済(予定)有無(いずれか1つを選択)
				当初借入金額	年間返済額の1/12	完済(予定)年月	
①		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円	年 月	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定無 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅売却予定
				万円	円	年 月	
②		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 商品割賦購入 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()	年 月 日	万円	年 月	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定無 <input type="checkbox"/> 完済済 <input type="checkbox"/> 住宅売却予定
				万円	円	年 月	

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

区分	借入先 借入金用途	借入名義人	借入区分(いずれか1つを選択)	カード契約日	借入限度額(借入枠)	現在借入残高	年間返済額の1/12	完済(予定)有無
								完済(予定)年月
①		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン	年 月 日	万円	万円	円	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定無 <input type="checkbox"/> 完済済
								年 月
②		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン	年 月 日	万円	万円	円	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定無 <input type="checkbox"/> 完済済
								年 月
③		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> ショッピング <input type="checkbox"/> キャッシング <input type="checkbox"/> カードローン	年 月 日	万円	万円	円	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定無 <input type="checkbox"/> 完済済
								年 月

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

(1) 現在、賃貸中または賃貸予定している住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れが「アパート(1棟の共同住宅)」向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人	当初借入日	現在借入残高	最終返済年月	不動産担保設定	完済(予定)年月
			当初借入金額	年間返済額の1/12	賃貸戸(室)数	完済予定がある場合	
①		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	年 月 日	万円	年 月 日	<input type="checkbox"/> 有担保 <input type="checkbox"/> 無担保	年 月
			万円	万円	万円	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済	
②		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	年 月 日	万円	年 月 日	<input type="checkbox"/> 有担保 <input type="checkbox"/> 無担保	年 月
			万円	万円	万円	<input type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 完済済	

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分	名義人	支払月額
①	<input type="checkbox"/> 地代 <input type="checkbox"/> 申込人	円
	<input type="checkbox"/> 家賃 <input type="checkbox"/> 収入合算者	
②	<input type="checkbox"/> 地代 <input type="checkbox"/> 申込人	円
	<input type="checkbox"/> 家賃 <input type="checkbox"/> 収入合算者	

5 1~3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。
(1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で☑印をつかなかつたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で☑印をつかなかつたお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

件数	現在借入残高の合計	年間返済額の1/12の合計
件	万円	円

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

(1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
(2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人	借入金種類(借入金の使途(具体的な用途を記載してください。))	当初借入日	現在借入残高	返済方法
				当初借入金額	不動産担保設定	※()内は年間返済額の1/12
①		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 設備資金 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> その他	年 月 日	万円	<input type="checkbox"/> 割賦返済(円) <input type="checkbox"/> 割賦以外
				万円	<input type="checkbox"/> 有担保 <input type="checkbox"/> 無担保	
②		<input type="checkbox"/> 申込人 <input type="checkbox"/> 収入合算者	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 設備資金 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> その他	年 月 日	万円	<input type="checkbox"/> 割賦返済(円) <input type="checkbox"/> 割賦以外
				万円	<input type="checkbox"/> 有担保 <input type="checkbox"/> 無担保	

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容(金融機関・預金種類など)	金額(*)
①	<input type="checkbox"/> 預貯金 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 贈与金 <input type="checkbox"/> 住宅売却代金	万円
			万円
②	<input type="checkbox"/> 預貯金 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 贈与金 <input type="checkbox"/> 住宅売却代金	万円
			万円

*「金額」欄の合計は、1~3の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で☑印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

物件情報 担保提供者数 担保提供者1 担保提供者2
お申込人との関係 住所 住所
フリガナ (姓) (名) フリガナ (姓) (名)
おなまえ 異なる 異なる
生年月日 年 月 日 生年月日 年 月 日
住所 〒 住所 〒

イオン【フラット35】住宅ローン（機構買取型）事前審査申込書

<個人情報の取扱いに関する同意書>

株式会社イオン銀行 御中

独立行政法人住宅金融支援機構 御中

私は、株式会社イオン銀行（以下「取扱金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、取扱金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報情報機関を利用する事について同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用する事について同意します。

私は、入居家族、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、取扱金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、取扱金融機関に提供します。

記

1機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」といいます。）に基づき、取扱金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1)業務内容

- 住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- その他これらに付随する業務

(2)利用目的

- お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- 取扱金融機関からの貸付予定債権の事時申込み等に係る与信判断のため
- 貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- 期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- 市場調査や分析・統計の実施のため
- アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2機構から第三者への個人情報の提供

機構は、取扱金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務

提供する個人情報	提供する期間
お客様の属性(氏名及び生年月日)、取扱金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

3個人情報情報機関の利用

- (1)機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- (2)機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3)(1)及び(2)に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

- ①機構が加盟する個人情報情報機関
 - 全国銀行個人信用情報センター
 - https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html
 - TEL 0120-540-558
 - (携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先:03-3214-5020)

株式会社日本信用情報機構
https://www.jicc.co.jp/
TEL 0120-441-481

- ②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人情報情報機関
 - 株式会社日本信用情報機構
 - https://www.jicc.co.jp/
TEL 0120-441-481
 - 株式会社シー・アイ・シー（CIC）
 - https://www.cic.co.jp/
TEL 0120-810-414
- ③株式会社日本信用情報機構と提携する個人情報情報機関
 - 全国銀行個人信用情報センター
 - https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html
 - TEL 0120-540-558
 - (携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先:03-3214-5020)
 - 株式会社シー・アイ・シー（CIC）
https://www.cic.co.jp/
TEL 0120-810-414

<個人情報の取扱いに関する同意書>

株式会社イオン銀行 御中

第1条（銀行の個人情報の利用目的）

私は、株式会社イオン銀行（以下「銀行」といいます。）が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、私の同法に定める個人情報を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

(1)業務内容

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、投資信託販売業務、保険販売業務、前払式支払手段取扱業務、およびこれらに付随する業務
- ②その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含む。）

(2)利用目的

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
 - ②犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 - ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - ⑥与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑧お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 - ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - ⑬銀行の経営上および業務上必要な各種リスクの把握および管理のため
 - ⑭その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 銀行は、個人情報情報機関から提供を受けたお客さまの借入返済能力に関する情報に関し、銀行法施行規則第13条の6の6等の規定に基づきお客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用または第三者提供いたしません。また、同規則第13条の6の7等の定めに基づき、銀行は、業務に伴い知り得たお客さまの人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪経歴についての情報等の特用特別な非公開情報は、痛切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用または第三者提供いたしません。

第2条（個人情報の共同利用について）

銀行は、以下に定めるとおり、保有する個人データを適切な保護措置を講じたうえで特定の者と共同利用することがあります。

(1)共同利用する個人データの範囲

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス、店番号、口座番号等の属性情報、預金等の各種金融商品の取引情報、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報その他お客さまの属性に関する事項、与信判断の結果、資料その他の与信判断および与信管理に関する事項（ただし、個人情報情報機関から提供を受けたお客さまに借入返済能力に関する情報を除きます。）

(2)共同して利用する者の範囲

銀行の子会社、関連会社、親会社（以下、「銀行グループ各社」といいます）と共同利用いたします。（共同して利用する者）
株式会社イオン銀行
イオンフィナンシャルサービス株式会社
イオンクレジットサービス株式会社
イオン保険サービス株式会社

(3)利用する者の利用目的

- ①銀行グループ各社において経営上必要な各種リスクの把握および管理のため
- ②銀行グループ各社から各種商品やサービスに関するご提案やご案内のため
- ③銀行グループ各社からお客さまに対する与信判断、与信後の管理および債権回収その他自己との取引上の判断のため
- ④銀行グループ各社における各種商品やサービス等の企画・開発のため

(4)当該個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社イオン銀行

第3条（個人情報の第三者への提供等に関する同意）

1.申込者等は以下の場合、必要な範囲で債務者の個人情報を当行が保護措置を講じた上で第三者に提供・利用または相互に提供・利用することに同意します。

- (1)保証機関等による保証・保険付保がある場合であって、保証・保険付保に係る業務遂行のために当該機関等と相互に利用・提供する場合。
- (2)申込が提携不動産会社等（不動産会社、建築会社等）を通じた申込である場合であって、①審査結果に関する情報および②借入条件(申込に関する情報)、当該不動産会社等における不動産売買、建築請負に関する諸手続や事務管理のために、相互に利用・提供する場合。
- (3)住宅融資保険を利用する場合であって、独立行政法人住宅金融支援機構の住宅融資保険の付保等のため、以下の個人情報を提供する場合

個人情報を提供する事業者名	独立行政法人住宅金融支援機構
提供先の利用目的	住宅融資保険の付保保険引受等に係る事務
提供する個人情報	申込者等の属性(氏名、生年月日、住所、職業、収入等)、融資条件(融資金利、返済期間、返済方法、融資額等)、融資住宅情報(所在地等)、回収情報(残高、回収元礼金等)、延滞情報(延滞月数、延滞元礼金等)
提供する期間	融資の申込日から返済が完了するまで

第4条（ダイレクトマーケティング等の中止について）

銀行は、私から第1条（2）（利用目的）の⑨⑩⑪に規定している利用目的のうち、ダイレクトマーケティング（ダイレクトメールの発送・電話での勧誘等）における利用について、私から私の個人情報の利用・提供の停止の申出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとるものとします。ただし、お取引明細等への同封物や書類余白への印刷等は中止することはできません。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

私は、私が本申込に必要な記載事項を記載しない場合および本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合は、銀行が本申込にかかる契約（以下、「本契約」といいます。）を締結しない場合があることに同意します。

第6条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても、本申込にかかる個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第7条（個人情報の開示・訂正・削除等）

- 1.私は、銀行および個人情報情報機関に対して、私の個人情報を開示するよう請求できるものとします。
- ①銀行に開示を求める場合には、第11条記載の窓口に連絡するものとします。
 - ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第8条記載の個人情報情報機関に連絡するものとします。
- 2.万一、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第8条（個人情報情報機関の利用等）

- 1.私は、本申込に関して銀行が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等に定めるとおり、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 2.私は、本申込に関する客観的な事実について、銀行が加盟する個人情報情報機関にそれぞれ定める期間登録され、銀行が加盟する個人情報情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- 3.前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のホームページに掲載されています。
- ①銀行が加盟する個人情報情報機関

個人情報情報機関等の名称	連絡先
全国銀行個人信用情報センター <p>https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html</p>	TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構 <p>https://www.jicc.co.jp</p>	TEL 0120-441-481

- ②銀行が加盟する個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関

個人情報情報機関等の名称	連絡先
株式会社シー・アイ・シー <p>https://www.cic.co.jp</p>	TEL 0120-810-414

第9条（個人情報情報機関への登録等）

*担当権設定予定者（担保提供者）は該当しません。

1.私は、下記の個人情報（その履歴を含む。）が銀行が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

全国銀行個人信用情報センター	
登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む) 電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間

借入金額、借入日、最終返済日等の本契約内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
---	---

銀行が加盟する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
--	------------------

不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6カ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
------	--

官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
------	----------------------------

登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

株式会社日本信用情報機構	
登録情報	登録期間
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	下記の情報のいずれかが登録されている期間

契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等)	契約継続中および完済日から5年を超えない期間
---	------------------------

取引事実にに関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および完済日から5年を超えない期間
---	------------------------

延滞情報	延滞継続中
延滞解消および債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年を超えない期間

本申込に基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	申込日から6カ月を超えない期間
---	-----------------

- 2.私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- 3.前1項に規定する個人情報情報機関は第8条第3項の通りです。各機関の会員資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

第10条（会話の録音）

私は、銀行が円滑な金融サービスを提供するため、また、防犯上の観点から会話を録音する場合があることを同意します。

第11条（問い合わせ窓口）

私は、銀行に対する個人情報の開示・訂正・削除の申出や個人情報に関する問合せについてはホームページに記載されている手続きによるものとします。

ホームページアドレス：

https://www.aeonbank.co.jp/privacy/rule/index.html

以上